

～第4期決算 分配金のお知らせ～

平素は「八十二 信州応援日本株ファンド（愛称：がんばれ信州）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

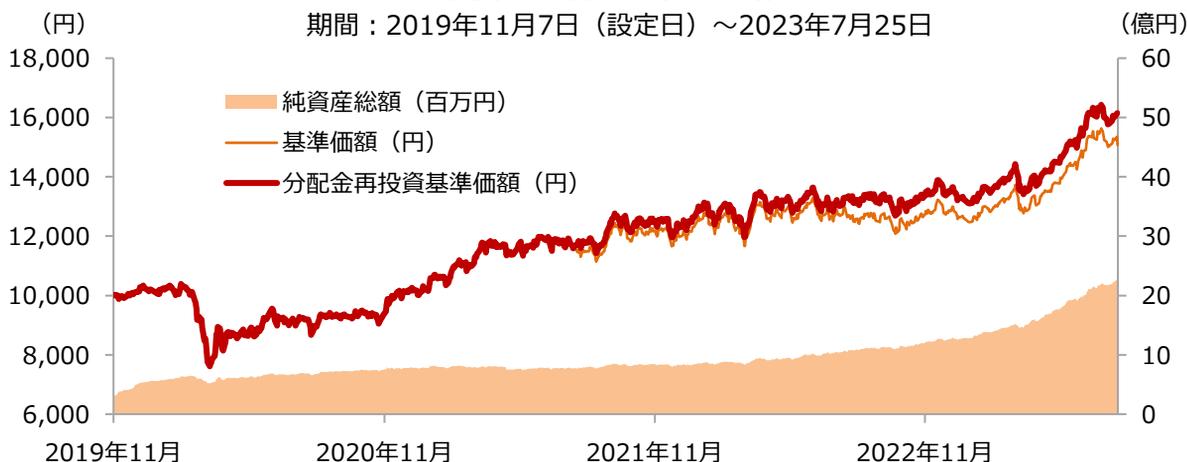
当ファンドは、2023年7月25日に第4期決算を迎えました。当期における分配金は300円（10,000口あたり、税引前、以下同じ）としましたので、お知らせいたします。

第4期分配金 300円

（2023年7月25日時点）

<基準価額と純資産総額の推移>

期間：2019年11月7日（設定日）～2023年7月25日



※ 基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後の10,000口あたりの値です。

※ 分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものとして算出しています。

<ファンドの概要等>

設定日	2019年11月7日
決算日	毎年7月25日 (休業日の場合は翌営業日)
基準価額	15,070円
純資産総額	22.3億円

<基準価額の騰落率>

	当ファンド
1か月前比	0.4%
3か月前比	13.3%
6か月前比	18.3%
1年前比	21.6%
設定来	61.5%

<分配金の実績>

第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	設定来 累計
2020年 7月	2021年 7月	2022年 7月	2023年 7月	2024年 7月	
0	300	300	300	-	900

※ 分配金は、10,000口あたりの税引前の金額（円）。

※ 分配金は増減したり、支払われないことがあります。

※ 基準価額の騰落率は分配金再投資基準価額で算出しています。設定来の基準価額の騰落率は、10,000円を基準として算出しています。

※ 期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日（休業日の場合は翌営業日）までとします。

投資信託は元本が保証された商品ではありません。お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

※ 上記はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※ P4の「ご留意事項」を必ずご覧ください。

「信州関連株式」のポートフォリオ 組入上位5銘柄

(2023年6月30日時点)

	銘柄名	業種	組入比率①	組入比率②
1	長野計器	精密機器	5.4%	0.9%
2	竹内製作所	機械	4.8%	0.8%
3	新光電気工業	電気機器	4.5%	0.8%
4	ミマキエンジニアリング	電気機器	4.4%	0.8%
5	日置電機	電気機器	4.2%	0.7%

組入比率①：「信州関連株式」のポートフォリオ部分における比率

組入比率②：対純資産総額比

※業種は、東証33業種分類を使用しています。

明治安田高配当サステナビリティ日本株 マザーファンドの組入上位5銘柄

(2023年6月30日時点)

	銘柄名	業種	組入比率①	組入比率②
1	三菱商事	卸売業	6.9%	5.4%
2	伊藤忠商事	卸売業	6.5%	5.1%
3	三井物産	卸売業	6.5%	5.1%
4	トヨタ自動車	輸送用機器	6.3%	5.0%
5	ブリヂストン	ゴム製品	5.6%	4.5%

組入比率①：明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドにおける比率

組入比率②：対純資産総額比

当決算期(2022年7月26日～2023年7月25日)の振り返り

- 当決算期（2022年7月26日～2023年7月25日）の国内株式市場は、2023年3月までは上下を繰り返す値動きとなったものの、2023年4月以降は堅調に推移し、1990年以来の高値水準となり、上昇しました。（配当込みTOPIX（東証株価指数）は20.8%上昇）
- 2022年8月以降のTOPIXは、米国におけるインフレ鎮静化への期待や円安の進行が輸出関連銘柄の支援材料になったことなどを好感し上昇しましたが、その後は米国の金融引き締め政策が長期化するとの見方が広がり軟調に推移しました。10月～12月には、米国の利上げペースの鈍化や7～9月期決算で好業績だった日本企業の銘柄を物色する動きにより上昇したものの、中国での新型コロナウイルス感染症の再拡大や世界景気に対する先行き不透明感が広がった影響で下落しました。
- 2023年1月以降のTOPIXは、米国の10～12月期実質GDP成長率が市場予想を上回り景気が再加速するとの期待で上昇基調となったものの、3月には米國中堅銀行の経営破綻やスイス大手投資銀行をめぐる信用不安拡大を受けて下落しました。その後は、米国著名投資家による日本株への強気な発言や良好な企業決算、日銀が粘り強い金融緩和姿勢の維持を示したこと、円安進行などにより堅調に上昇し、1990年以来の高値水準となりました。
- こうした環境下、当ファンドの基準価額は上昇し、「高配当日本株」が基準価額の上昇に寄与しました。プラス寄与した「高配当日本株」の主な銘柄は、三井物産、三菱商事、伊藤忠商事、東京エレクトロン、三菱UFJフィナンシャル・グループなどで、いずれの銘柄も直近決算で連続増配を発表しました。また組入銘柄のうち、配当を据え置いた2銘柄を除くそれ以外の銘柄は増配を発表しており、運用が奏功した結果となっています。

今後の見通しおよび投資方針

- 新型コロナウイルス感染症が収束に向かい、内需の回復が期待されることに加え、DX（デジタルトランスフォーメーション）化の流れなど企業を取り巻く環境もプラスに作用し、当ファンドの基準価額は概ね堅調な展開を予想しています。また、東京証券取引所からのPBR（株価純資産倍率）1倍割れ企業に対する改善要請に対応するべく、各企業独自の経営改革や資本政策が期待されます。
- 引き続き、「信州関連株式」と「高配当日本株」を組み入れた運用を行います。それぞれの配分比率については、リスクコントロールの観点から投資対象銘柄の時価総額や流動性等を考慮して決定します。

※上記はあくまで過去の実績および弊社の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、当資料に掲載される予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。

※上記は個別銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後当ファンドが当該銘柄に投資することを保証するものではありません。

2 ※P4の「ご留意事項」を必ずご覧ください。

ファンドの特色

特色

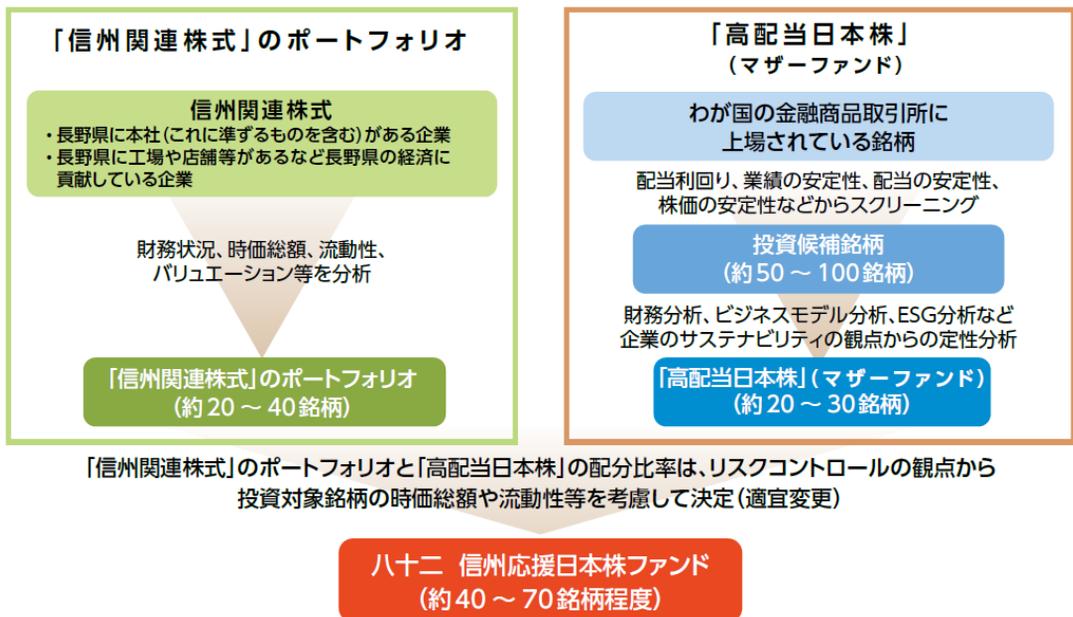
1

信州関連株式および明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド(以下、「マザーファンド」*ということがあります)を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

- ▶ 信州関連株式の運用においては、信州関連株式の中から財務状況や流動性、バリュエーション等を考慮して銘柄を選定します。
- ▶ マザーファンド*の運用においては、わが国の金融商品取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含む)の中から、将来にわたって安定的に高い配当利回りが期待できる銘柄に投資します。
- ▶ 信州関連株式とマザーファンド*の配分比率については、リスクコントロールの観点から投資対象銘柄の時価総額や流動性等を考慮し適宜変更します。

* 当資料における「マザーファンド」とは、「高配当日本株」をさしています。

当ファンドの運用プロセス



※運用プロセスは今後変更される場合があります。また、上記銘柄数は変更となる場合があります。

特色

2

年1回(毎年7月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。

- ▶ 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みません。)等の全額とします。
- ▶ 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
- ▶ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

八十二 信州応援日本株ファンドは、直接あるいはマザーファンドを通じて、国内の株式等、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。

したがって、金融機関の預貯金と異なり投資元本は保証されず、元本を割り込むおそれがあります。また、ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

<主な変動要因>

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
流動性リスク	株式を売買しようとする際、需要または供給が少ないため、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買できなくなることがあります。ファンドが保有する資産の市場における流動性が低くなった場合、売却が困難となり、当該資産の本来の価値より大幅に低い価格で売却せざるを得ず、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
信用リスク	投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価額で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式には運用の効率性等の利点がありますが、マザーファンドにおいて他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う売買等を行う場合には、当ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。
- 資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。そのため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

ご留意事項

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- 投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。投資信託の運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料の記載内容、グラフ・数値等は資料作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料の運用実績に関するグラフ・数値等は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。各主体は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。
- 当資料中に例示した個別銘柄について、当該銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。

手続・手数料等

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。 (基準価額は1万口当たりで表示しています。以下同じ。) ※基準価額は、販売会社または委託会社へお問い合わせください。
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から受益者に支払います。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに販売会社が受付けた分を当日の申込みとします。
購入・換金申込不可日	—
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金の申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2019年11月7日から2025年3月21日 ※受益者に有利であると認めるときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなったとき、またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、あるいはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	7月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※当ファンドには、「分配金受取りコース」および「分配金再投資コース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社へお問い合わせください。
信託金の限度額	1,000億円
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益が課税対象となります。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。

手続・手数料等

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳細については、お申込みの各販売会社までお問合わせください。 ※購入時手数料は、購入時の商品説明、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただけます。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.463%(税抜1.33%) の率を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの日々の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(該当日が休業日の場合は翌営業日)および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。		
	料率（年率）	役務の内容	
	委託会社	0.66% (税抜0.6%)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類(目論見書、運用報告書、有価証券報告書・届出書等)の作成・印刷・交付及び届出等にかかる費用の対価
	販売会社	0.77% (税抜0.7%)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社	0.033% (税抜0.03%)	ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
合計	1.463% (税抜1.33%)	運用管理費用(信託報酬) = 運用期間中の日々の基準価額×信託報酬率	
その他の費用・手数料	信託財産の監査にかかる費用(監査費用)として監査法人に年0.0055%(税抜0.005%)を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただけます。 ※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。		

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

販売会社一覧

●お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

販売会社名	登録番号	加入協会					備考
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	日本商品先物取引協会	
銀行							
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○			○	
証券会社							
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○	○			

●設定・運用は

明治安田アセットマネジメント

商号等：明治安田アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会